



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カーチスホールディングス
コード番号 7602 URL <http://www.carchs-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 富田 圭潤

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 高田 知行

TEL 03-5825-5075

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日

平成26年6月30日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,071	12.7	1,396	45.9	1,420	47.1	1,268	43.8
25年3月期	30,245	△12.4	957	△19.0	965	△18.7	881	△67.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,283百万円 (45.9%) 25年3月期 879百万円 (△67.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.37	5.35	20.2	17.2	4.1
25年3月期	3.74	—	16.9	13.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,843	6,941	78.4	29.38
25年3月期	7,707	5,643	73.2	23.92

(参考) 自己資本 26年3月期 6,936百万円 25年3月期 5,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,331	△141	12	3,113
25年3月期	△504	△1,114	—	1,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	△3.0	410	△36.8	420	△36.2	360	△33.9	1.52
通期	35,000	2.7	1,250	△10.5	1,260	△11.3	1,120	△11.7	4.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	236,177,091 株	25年3月期	235,987,091 株
26年3月期	61,554 株	25年3月期	61,554 株
26年3月期	235,935,277 株	25年3月期	235,925,537 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	664	7.8	209	207.9	216	205.0	484	100.5
25年3月期	616	92.7	68	—	70	—	241	△87.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	2.05			2.04
25年3月期	1.02		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	
26年3月期	3,586		3,444		95.9		14.57	
25年3月期	3,130		2,930		93.6		12.42	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,439百万円 25年3月期 2,930百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、「添付資料」2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日）におけるわが国の経済は、震災からの復興の加速化とデフレからの脱却を図るため、政府が経済対策や金融施策を取り組む中、企業収益や雇用情勢が回復基調を見せてきており、緩やかに回復をしております。一方で、米国の金融緩和縮小やユーロ圏の政府債務問題による経済の減退のほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が予想されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界について、国内における新車の登録台数は、上半期はエコカー補助金制度終了による反動減が影響していましたが、徐々に回復していき、下半期からは、消費税率引上げ前の駆け込み需要により前年同期と同水準で推移しました。中古車市場においても、消費税率引上げを控え買替需要が喚起された事に伴い、前期と比べ取引件数並びに取引相場は好調に推移しました。

このような環境の中で、当社グループは、平成25年8月に新CI（コーポレート・アイデンティティ）を制定し、新たなブランドコンセプトを基軸として、新テレビCMの制作・投入等のメディア展開、新コンセプト店舗の戦略的な出店等の事業展開を鋭意推進いたしました。また、運営面においては、利益率重視の事業方針を継続すると共に、店舗間のリレーションの強化及び社員教育の徹底等の施策を推進した結果、取引台数が増加し、売上高・売上総利益の増加につながりました。また販売管理費においては、コスト削減の徹底を図った結果、前期を大きく上回る営業利益を計上することができました。

以上の結果、売上高は34,071百万円（前期比12.7%増）、売上総利益は7,101百万円（前期比5.5%増）、営業利益は1,396百万円（前期比45.9%増）、経常利益は1,420百万円（前期比47.1%増）、当期純利益は1,268百万円（前期比43.8%増）となりました。

②次期見通しについて

わが国の経済は、政権交代に伴う経済政策や成長戦略への期待感による円安・株高の上昇など、景気は持ち直しの動きが見られるものの、一方で、ユーロ圏の景気減速をはじめとして、新興国の成長鈍化など、景気の先行きは、依然として不透明な状況のまま推移するものと思われます。また、当社グループが属する自動車業界においても、オートオークション市場の相場の趨勢が不透明であることから不安定な状況が続くことを見込まれます。このような厳しい市場環境の中で、当社グループは、新CIに基づくメディア展開、新規店舗出店及び人材育成に注力し、安定した収益が確保できる体制を構築してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高35,000百万円（前期比2.7%増）、営業利益1,250百万円（前期比10.5%減）、経常利益1,260百万円（前期比11.3%減）、当期純利益1,120百万円（前期比11.7%減）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、8,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,136百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加1,203百万円、商品の増加96百万円、受取手形及び売掛金の減少319百万円などによるものであります。

負債合計は、1,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。主な要因は、閉鎖店舗引当金の減少126百万円、未払費用の減少92百万円、未払法人税等の増加50百万円、資産除去債務の増加34百万円などによるものであります。

純資産合計は、6,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,297百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を1,268百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,203百万円増加し、残高は3,113百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は1,387百万円となり、売上債権の減少額319百万円、減価償却費81百万円などのプラス要因と、法人税等の支払143百万円、閉鎖店舗引当金の減少額126百万円、たな卸商品の増加額95百万円などのマイナス要因があったことにより、結果として、1,331百万円のプラスとなりました(前期は504百万円のマイナス)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出104百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円、敷金及び保証金の支払による支出19百万円などマイナス要因により、結果として141百万円のマイナスとなりました(前期は1,114百万円のマイナス)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権の行使による株式の発行による収入9百万円、新株予約権発行による収入4百万円のプラス要因と、リース債務の返済による支出1百万円のマイナス要因により、結果として12百万円のプラスとなりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

項目	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	23.7	32.1	67.5	73.2	78.4
時価ベースの自己資本比率(%)	116.5	100.8	96.6	113.3	197.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	4,443.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、当社は株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を確保しつつ、安定的に適正な利益還元の実行を基本方針としております。当期におきましては、12.6億円の当期純利益を計上するに至りました。しかしながら累積損失の一扫には至っておらず、誠に遺憾ではございますが、配当を見送らざるを得ない状態となっております。来期以降は早期の配当の実施に向け、より具体的な検討を進めると共に、収益の拡大に邁進してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、(4)会社の対処すべき課題については、平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.carchs-hd.com/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,915,167	4,118,252
受取手形及び売掛金	1,135,760	816,087
商品	2,302,629	2,399,474
貯蔵品	2,532	1,529
繰延税金資産	230,066	305,697
その他	149,163	128,349
貸倒引当金	△541	△541
流動資産合計	6,734,777	7,768,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	901,129	990,949
減価償却累計額	△621,032	△658,359
建物及び構築物 (純額)	280,096	332,589
その他	138,493	154,004
減価償却累計額	△96,952	△102,600
その他 (純額)	41,541	51,403
有形固定資産合計	321,637	383,993
無形固定資産		
その他	32,503	44,819
無形固定資産合計	32,503	44,819
投資その他の資産		
投資有価証券	62,624	81,928
破産更生債権等	6,823,086	7,837
差入敷金保証金	544,874	557,197
その他	7,994	6,840
貸倒引当金	△6,819,936	△7,837
投資その他の資産合計	618,643	645,966
固定資産合計	972,784	1,074,778
資産合計	7,707,561	8,843,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,869	586,492
未払金	338,863	322,875
未払法人税等	81,770	132,062
閉鎖店舗引当金	293,426	166,879
製品保証引当金	35,786	24,367
その他	580,177	445,899
流動負債合計	1,895,893	1,678,577
固定負債		
預り保証金	4,550	1,400
繰延税金負債	18,150	29,039
資産除去債務	144,753	178,810
その他	259	14,193
固定負債合計	167,713	223,444
負債合計	2,063,607	1,902,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,452,502
資本剰余金	7,555,702	7,560,400
利益剰余金	△16,353,425	△15,085,361
自己株式	△3,753	△3,753
株主資本合計	5,646,328	6,923,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,212	12,946
その他の包括利益累計額合計	△2,212	12,946
新株予約権	—	4,822
少数株主持分	△162	47
純資産合計	5,643,954	6,941,604
負債純資産合計	7,707,561	8,843,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	30,245,138	34,071,493
売上原価	23,512,446	26,969,531
売上総利益	6,732,692	7,101,962
販売費及び一般管理費	5,774,933	5,704,984
営業利益	957,758	1,396,977
営業外収益		
受取利息	1,908	8,380
受取配当金	341	2,568
受取手数料	4,346	3,872
受取保証料	1,798	3,879
協賛金収入	671	3,164
雑収入	5,441	8,891
営業外収益合計	14,508	30,756
営業外費用		
支払利息	26	299
支払保証料	1,755	4,825
盗難損失	2,523	—
修理費	1,693	1,712
雑損失	794	798
営業外費用合計	6,792	7,636
経常利益	965,474	1,420,098
特別利益		
固定資産売却益	3,999	—
訴訟費用返戻金	12,393	—
特別利益合計	16,393	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2,579
投資有価証券評価損	2,220	444
固定資産除却損	2,051	—
減損損失	12,874	29,378
訴訟和解金	26,000	—
特別損失合計	43,146	32,401
税金等調整前当期純利益	938,721	1,387,696
法人税、住民税及び事業税	129,541	191,333
法人税等調整額	△72,650	△71,911
法人税等合計	56,890	119,422
少数株主損益調整前当期純利益	881,830	1,268,274
少数株主利益	93	209
当期純利益	881,737	1,268,064

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	881,830	1,268,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,212	15,158
その他の包括利益合計	△2,212	15,158
包括利益	879,618	1,283,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	879,525	1,283,222
少数株主に係る包括利益	93	209

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,447,805	7,555,702	△17,235,162	△3,753	4,764,591
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
当期純利益			881,737		881,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	881,737	—	881,737
当期末残高	14,447,805	7,555,702	△16,353,425	△3,753	5,646,328

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	670	4,765,262
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
当期純利益					881,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,212	△2,212	—	△833	△3,045
当期変動額合計	△2,212	△2,212	—	△833	878,691
当期末残高	△2,212	△2,212	—	△162	5,643,954

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,447,805	7,555,702	△16,353,425	△3,753	5,646,328
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	4,697	4,697			9,395
当期純利益			1,268,064		1,268,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,697	4,697	1,268,064	－	1,277,459
当期末残高	14,452,502	7,560,400	△15,085,361	△3,753	6,923,788

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,212	△2,212	－	△162	5,643,954
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					9,395
当期純利益					1,268,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,158	15,158	4,822	209	20,190
当期変動額合計	15,158	15,158	4,822	209	1,297,650
当期末残高	12,946	12,946	4,822	47	6,941,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	938,721	1,387,696
減価償却費	95,063	81,259
のれん償却額	482	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,400	△6,812,099
閉鎖店舗引当金の増減額 (△は減少)	△255,886	△126,547
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,422	△11,418
受取利息及び受取配当金	△2,250	△10,948
支払利息	26	299
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,220	444
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,579
有形固定資産除却損	2,051	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,999	—
減損損失	12,874	29,378
売上債権の増減額 (△は増加)	△597,142	319,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△626,646	△95,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,509	20,622
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,014	6,815,249
未払金の増減額 (△は減少)	△93,860	△18,139
未払費用の増減額 (△は減少)	34,035	△92,367
前受金の増減額 (△は減少)	31,302	△42,387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,859	18,655
その他	36,030	△3,795
小計	△363,363	1,462,313
利息及び配当金の受取額	1,044	11,144
利息の支払額	△26	△299
法人税等の還付額	—	2,183
法人税等の支払額	△141,775	△143,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△504,120	1,331,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△62,346	△104,563
有形固定資産の売却による収入	4,000	143
無形固定資産の取得による支出	△17,307	△23,135
差入敷金保証金増加による支出	△8,226	△19,330
差入敷金保証金減少による収入	12,604	5,009
投資有価証券の取得による支出	△41,637	—
連結子会社株式の追加取得に伴う支出	△1,410	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,323	△141,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△1,254
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	9,310
新株予約権の発行による収入	—	4,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	12,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,618,443	1,203,083
現金及び現金同等物の期首残高	3,528,608	1,910,165
現金及び現金同等物の期末残高	1,910,165	3,113,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター、株式会社タカトク

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター・・・3月31日

株式会社タカトク・・・12月31日

連結財務諸表の作成に当たって、株式会社タカトクについては当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としております。ただし、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、定期借地権契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により規則的な償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 閉鎖店舗引当金

店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

保証期間内の製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントのため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	23.92円	1株当たり純資産額	29.38円
1株当たり当期純利益金額	3.74円	1株当たり当期純利益金額	5.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.35円

（注）1. 前連結会計年度における、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	881,737	1,268,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	881,737	1,268,064
期中平均株式数（千株）	235,925	235,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	1,270
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。